

Ⅱ 市民税

1. 個人市民税

- (1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移
- (2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調
- (3) 納税義務者数等の推移
- (4) 平成24年度市民税の納税義務者数及び調定額(前年度比較)
- (5) 平成24年度月別調定額調
- (6) 平成24年度所得区分別納税義務者等調
- (7) 市・道民税減免調
- (8) 標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調
- (9) 市民税(個人)諸控除(平成23年度改正適用分)

2. 法人市民税

- (1) 年度別納税義務者数調
- (2) 年度別決算調定額調
- (3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分)
- (4) 超過課税状況調(外国税控除後)
- (5) 均等割の採用税率
- (6) 法人税割の採用税率

1. 個人市民税

(1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移

(単位:千円・%)

区分	調定額 (現年度分)						総計	前年比
	均等割	前年比	所得割	前年比	退職分離	前年比		
平成20年度	151,125	101.1	4,828,826	100.0	67,243	99.4	5,047,194	100.0
平成21年度	150,882	99.8	4,740,059	98.2	52,847	78.6	4,943,788	98.0
平成22年度	148,587	98.5	4,436,293	93.6	54,321	102.8	4,639,201	93.8
平成23年度	148,911	100.2	4,287,127	96.6	53,626	98.7	4,489,664	96.8
平成24年度	148,923	100.0	4,448,611	103.8	56,998	106.3	4,654,532	103.7

(2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調

(単位:千円・%)

区分 年度	特別徴収		退職 分離	小計	普通徴収		小計	合計	前年比
	4~5月	6~3月			現年度	過年度			
20	575,705	2,919,323	67,243	3,562,271	1,470,865	14,058	1,484,923	5,047,194	100.0
21	560,457	2,979,576	52,847	3,592,880	1,334,481	16,427	1,350,908	4,943,788	98.0
22	544,501	2,965,954	54,321	3,564,776	1,058,764	15,661	1,074,425	4,639,201	93.8
23	513,676	2,890,393	53,626	3,457,695	1,020,989	10,980	1,031,969	4,489,664	96.8
24	497,681	3,018,350	56,998	3,573,029	1,065,531	15,972	1,081,503	4,654,532	103.7
前年比	96.9	104.4	106.3	103.3	104.4	145.5	104.8	103.7	

(3) 納税義務者数等の推移

(単位:人・%・件)

区分 年度	特別徴収					普通徴収				総計			
	事業 所数	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計
20	6,862	423	0	26,017	26,440	1,914	0	22,146	24,060	2,337	0	48,163	50,500
21	6,742	871	0	28,318	29,189	1,653	0	19,452	21,105	2,524	0	47,770	50,294
22	6,696	874	0	29,320	30,194	1,661	0	17,674	19,335	2,535	0	46,994	49,529
23	6,627	977	0	29,000	29,977	1,752	0	17,908	19,660	2,729	0	46,908	49,637
24	6,607	929	0	28,913	29,842	1,617	0	18,182	19,799	2,546	0	47,095	49,641
前年比	99.7	95.1		99.7	99.5	92.3		101.5	100.7	93.3		100.4	100.0

(4)平成24年度市民税の納税義務者数及び調定額（前年度比較）

区 分		平 成 24 年					
		特 別 徴 収		普 通 徴 収		合	
		納税義務者 人	調 定 額 千円	納税義務者 人	調 定 額 千円	納税義務者 人	構成比 %
所 得 区 分 別	給 与 所 得	21,685	3,099,782	14,902	706,526	36,587	73.7
	営 業 所 得	44	2,359	1,213	123,971	1,257	2.5
	農 業 所 得	8	155	178	27,771	186	0.4
	そ の 他 所 得	914	320,513	7,371	82,857	8,285	16.7
	譲 渡 所 得	33	3,696	200	65,009	233	0.5
計		22,684	3,426,505	23,864	1,006,134	46,548	93.8
均 等 割 額		29,842	89,526	19,799	59,397	49,641	100.0
小 計		29,842	3,516,031	19,799	1,065,531	49,641	100.0
過 年 度 課 税		—	—	177	15,972	177	0.4
退 職 分 離 課 税		370	56,998	—	—	370	0.7
合 計		29,842	3,573,029	19,799	1,081,503	49,641	100.0

(5)平成24年度月別調定額調

区分 調定月	特 別 徴 収		退職分離	小 計	普 通 徴 収		小 計	合 計
	4~5月	6~3月			現年度	過年度		
平成24年3月	504,724	—	—	504,724	—	—	—	504,724
4月	△ 4,048	2,755,521	3,673	2,755,146	—	—	—	2,755,146
5月	△ 783	△ 11,210	30,344	18,351	—	—	—	18,351
6月	0	303,840	2,804	306,644	1,005,498	7,438	1,012,936	1,319,580
7月	△ 706	△ 9,583	5,494	△ 4,795	2,406	1,306	3,712	△ 1,083
8月	△ 318	△ 8,275	2,492	△ 6,101	14,359	1,591	15,950	9,849
9月	△ 129	△ 3,786	1,456	△ 2,459	8,923	477	9,400	6,941
10月	△ 97	△ 3,432	854	△ 2,675	10,098	1,154	11,252	8,577

度		平成 23 年度			前年度比較増減			
計		1 人 当たり 円	納 税 義務者 人	調 定 額 千円	納税義務者		調 定 額	
調 定 額 千円	構成比 %				人 員 人	前年比 %	税 額 千円	前年比 %
3,806,308	81.8	104,034	36,706	3,677,486	△ 119	99.7	128,822	103.5
126,330	2.7	100,501	1,207	115,456	50	104.1	10,874	109.4
27,926	0.6	91,960	186	17,105	0	100.0	10,821	163.3
403,370	8.7	48,687	8,121	414,786	164	102.0	△ 11,416	97.2
68,705	1.5	275,880	186	51,314	47	125.3	17,391	133.9
4,432,639	95.3	95,227	46,406	4,276,147	142	100.3	156,492	103.7
148,923	3.2	3,000	49,637	148,911	4	100.0	12	100.0
4,581,562	98.4	92,294	49,637	4,425,058	4	100.0	156,504	103.5
15,972	0.3	90,237	184	10,980	△ 7	96.2	4,992	145.5
56,998	1.2	154,049	318	53,626	52	116.4	3,372	106.3
4,654,532	100.0	93,764	49,637	4,489,664	4	100.0	164,868	103.7

(単位:千円)

区分 調定月	特別徴収		退職分離	小 計	普通徴収		小 計	合 計
	4~5月	6~3月			現年度	過年度		
平成24年11月	△ 54	△ 3,740	2,382	△ 1,412	7,293	570	7,863	6,451
12月	△ 48	△ 2,837	3,421	536	9,773	1,433	11,206	11,742
平成25年 1月	△ 83	△ 1,419	1,736	234	4,072	1,029	5,101	5,335
2月	△ 68	△ 422	1,207	717	3,770	999	4,769	5,486
3月	△ 106	1,340	1,135	2,369	1,395	14	1,409	3,778
4月	△ 359	1,768		1,409	△ 923	△ 33	△ 956	453
5月	△ 244	585		341	△ 1,133	△ 6	△ 1,139	△ 798
計	497,681	3,018,350	56,998	3,573,029	1,065,531	15,972	1,081,503	4,654,532

(6)平成24年度所得区分別納税義務者等調

(単位:人・千円)

所得者		均等割のみを納める者 (A)		所得割のみを納める者 (B)	
		納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者		1,185	3,555	0	0
営業所得者		202	606	0	0
農業所得者		25	75	0	0
その他の事業所得者		1,122	3,366	0	0
計		2,534	7,602	0	0
参 考	平成19年度	2,200	6,290	0	0
	平成20年度	2,334	7,002	0	0
	平成21年度	2,500	7,500	0	0
	平成22年度	2,503	7,509	0	0
	平成23年度	2,711	8,133	0	0

所得者		均等割と所得割を納める者 (C)			合計 (A+B+C)	
		納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数	税額
給与所得者		37,006	111,018	3,834,548	38,191	3,949,121
営業所得者		1,279	3,837	126,842	1,481	131,285
農業所得者		180	540	28,132	205	28,747
その他の事業所得者		8,564	25,692	462,323	9,686	491,381
計		47,029	141,087	4,451,845	49,563	4,600,534
参 考	平成19年度	48,021	142,863	4,918,375	50,221	5,067,528
	平成20年度	47,979	143,937	4,794,979	50,479	4,946,416
	平成21年度	47,648	142,944	4,705,516	50,148	4,855,960
	平成22年度	46,875	140,625	4,385,007	49,586	4,533,765
	平成23年度	46,806	140,418	4,254,577	49,517	4,403,128

*課税状況等調による。

(7)市・道民税減免調

(単位:件・千円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
①	15	959	2	114	5	402	3	90	2	95	生活保護適用者
②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	勤労学生
③	1	127	0	0	0	0	0	0	0	0	生活困窮者等
④	0	0	0	0	0	0	0	0	1	117	災害
計	16	1,086	2	114	5	402	3	90	3	212	

* ①減免に関する規則第3条第1項第1号

② 同 第3号

③ 同 第3条第2項

④ 同 第3条第3項第2号

(8)標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
所得税課税最低限 (給与収入)	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251
住民税課税最低限 (給与収入)	2,703	2,703	2,703	2,703	2,703
所得割非課税措置 (所得)	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720
均等割非課税措置 (所得)	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610

* 世帯構成は、夫(42才)と所得の無い妻(37才)及び子(特定扶養と一般扶養)の4名とし、社会保険料は給与収入の10%とする。

(9) 市民税(個人)諸控除(平成24年度から適用分)

・所得控除額

区 分		控除額	区分	配偶者の合計所得金額	控除額
基礎控除		33万円	配	38万円超～ 45万円未満	33万円
配偶者控除	一般	33万円			
	老人	38万円	偶	45万円以上 50万円未満	31万円
扶養控除	一般	33万円			
	特定	45万円			
	少年	0万円			
	老人扶養	同居	45万円		
			直系尊属以外は別居の控除額。		
別居	38万円	者	55万円以上 60万円未満	21万円	
同居特別障害者加算額					23万円
障害者控除	普通障害者	26万円	別	60万円以上 65万円未満	16万円
	特別障害者	30万円			
寡婦控除	一般	26万円	控	65万円以上 70万円未満	11万円
	特別寡婦	30万円			
寡夫控除		26万円	除	70万円以上 75万円未満	6万円
勤労学生控除		26万円			
				75万円以上 76万円未満	3万円
				76万円以上	0円

・扶養親族等の所得要件の判定基準

区 分	所得金額
控除対象配偶者・扶養親族の判定	38万円以下
勤労学生の判定	65万円以下
寡婦(夫)を判定する場合の生計を一にする子の要件	38万円以下

※ 分離譲渡・山林所得については、特別控除前で判定

・非課税限度額

区 分	平成20～24年度
均等割	扶養親族 無し 35万円
	扶養親族 有り $35万円 \times (本人 + 扶養人数) + 21万円$
所得割	扶養親族 無し 35万円
	扶養親族 有り $35万円 \times (本人 + 扶養人数) + 32万円$
障害者 寡婦 寡夫 未成年	125万円

※ 合計所得金額で判定

2. 法人市民税

(1) 年度別納税義務者数調

(単位:件・%)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	前年比		構成比		
		(%)		(%)		(%)		(%)	件数	伸率			
納税義務者数	9号法人	11	3	12	1	13	1	13	0	13	0	0.0	0.7
	8号法人	3	0	3	0	2	△1	2	0	2	0	0.0	0.1
	7号法人	106	3	99	△7	98	△1	92	△6	87	△5	△5.4	4.4
	6号法人	11	△3	13	2	12	△1	14	2	12	△2	△14.3	0.6
	5号法人	78	2	73	△5	74	1	78	4	77	△1	△1.3	3.9
	4号法人	25	2	27	2	27	0	26	△1	28	2	7.7	1.4
	3号法人	286	△1	276	△10	280	4	282	2	281	△1	△0.4	14.4
	2号法人	5	△1	6	1	12	6	9	△3	10	1	11.1	0.5
	1号法人	1,536	17	1,503	△33	1,458	△45	1,479	21	1,440	△39	△2.6	73.5
	法人でない 社団等	4	1	4	0	6	2	9	3	9	0	0.0	0.5
	計	2,065	23	2,016	△49	1,982	△34	2,004	22	1,959	△45	△2.2	100.0
均等割のみ 納入	1,362	27	1,399	37	1,395	△4	1,364	△31	1,364	0	△2.2		

(2) 年度別決算調定額調

(単位:千円・%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
現年度	法人税割	361,990	90.8	395,937	109.4	459,456	116.0	442,085	96.2
	均等割	247,206	101.7	254,001	102.8	253,939	100.0	257,900	101.6
	計①	609,196	94.9	649,938	106.7	713,395	109.8	699,985	98.1
過年度	法人税割	12,536	331.9	7,832	62.5	5,418	69.2	5,238	96.7
	均等割	7,504	162.1	6,924	92.3	6,022	87.0	7,812	129.7
	計②	20,040	238.4	14,756	73.6	11,440	77.5	13,050	114.1
小計①+②	629,236	96.8	664,694	105.6	724,835	109.1	713,035	98.4	
滞納繰越分③	16,241	97.6	17,081	105.2	16,000	93.7	5,925	37.0	
合計①+②+③	645,477	96.8	681,775	105.6	740,835	108.7	718,960	97.1	

(3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分)

	件数(件)	金額(円)	前年比(%)
平成20年度	133	17,224,800	230.7
平成21年度	130	33,750,000	195.9
平成22年度	90	8,665,500	25.7
平成23年度	81	10,828,300	125.0
平成24年度	87	10,400,500	96.1



ヤツメウナギ漁

(4) 超過課税状況調(外国税控除後)

(単位:件・千円)

	法人数	区分	調定額	標準税率相当分		超過税率相当分		超過額の占める割合
				調定額	計	調定額	計	
平成20年度	2,065	法人税割	402,483	336,772	543,234	65,711	107,003	19.7%
		均等割	247,754	206,462		41,292		
平成21年度	2,016	法人税割	374,526	313,379	525,638	61,147	103,598	19.7%
		均等割	254,710	212,259		42,451		
平成22年度	1,982	法人税割	403,769	337,848	555,286	65,921	109,408	19.7%
		均等割	260,925	217,438		43,487		
平成23年度	2,004	法人税割	464,875	388,978	605,612	75,897	119,224	19.7%
		均等割	259,961	216,634		43,327		
平成24年度	1,959	法人税割	447,322	374,290	595,717	73,032	117,317	19.7%
		均等割	265,712	221,427		44,285		

(5) 均等割の採用税率

資本等の金額	市内従業者数	採用税率(年税額)	標準税率(年税額)
			参考
50億円を超える法人	50人を超えるもの	3,600,000円	3,000,000円
	50人以下のもの	492,000円	410,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超えるもの	2,100,000円	1,750,000円
	50人以下のもの	492,000円	410,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超えるもの	480,000円	400,000円
	50人以下のもの	192,000円	160,000円
1,000万円を超え 1億円以下の法人	50人を超えるもの	180,000円	150,000円
	50人以下のもの	156,000円	130,000円
1,000万円以下の法人	50人を超えるもの	144,000円	120,000円
	50人以下のもの	60,000円	50,000円
前各号に掲げる法人以外の法人等			

*平成6年4月1日以降に事業年度が終了する法人より適用

(6) 法人税割の採用税率 14.7% (標準税率は12.3%)

*昭和56年8月1日以降に事業年度が終了する法人より適用



旧ヒダれんが工場